



## 平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社 パシフィックネット  
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久  
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5730-1442

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	804	△3.6	8	△81.5	12	△76.0	5	△81.2
24年5月期第1四半期	834	△1.7	48	—	50	—	29	—

(注) 包括利益 25年5月期第1四半期 5百万円 (△80.6%) 24年5月期第1四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	2.11	—
24年5月期第1四半期	11.23	—

(注) 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第1四半期	2,315	1,607	69.4
24年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年5月期第1四半期 1,607百万円 24年5月期 一百万円

(注) 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、24年5月期末には連結子会社が存在していません。従いまして、24年5月期連結貸借対照表は作成していないため、24年5月期は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

当社は、平成24年8月24日に公表いたしましたとおり、平成25年5月期第1四半期より連結財務諸表作成会社となりましたが、連結業績への影響につきましては現在精査中のため、平成25年5月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期1Q	2,587,500 株	24年5月期	2,587,500 株
25年5月期1Q	— 株	24年5月期	— 株
25年5月期1Q	2,587,500 株	24年5月期1Q	2,587,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(6) 賞与引当金.....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありますが、長期化する円高やデフレ、欧州の金融不安等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益改善のための設備投資抑制の影響を受け、パソコンの入替えが鈍化する中、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及し、新品パソコンの低価格化を招き、中古パソコンを中心に中古情報機器業界全体が厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、パソコン、携帯電話、タブレット端末等の情報機器の仕入台数増加に注力いたしましたが、販売単価の低迷による売上総利益率の低下を吸収できずに低調に推移いたしました。

また、カンボジアにおいて連結子会社を設立し、中古オートバイの販売事業を開始する予定であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高804,216千円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益8,908千円（前年同四半期比81.5%減）、経常利益12,201千円（前年同四半期比76.0%減）、四半期純利益5,458千円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①引取回収・販売事業

引取回収事業は、主要仕入先のリース・レンタル会社は勿論のこと、一般法人等からの仕入を強化すると共に、当社直営店舗での個人買取を強化し、中古情報機器並びに高品質なコンシューマモデルの仕入台数を増加させることに注力いたしました。

販売事業は、当社直営店舗及びインターネット通販において、良品な中古パソコンを販売すると共に、防災・節電グッズや雑貨等、ラインナップを充実させ、集客数の増加に注力いたしましたが、新品パソコンの低価格化並びに海外向け輸出業者の低迷等の影響から販売単価が下落した結果、売上総利益率が悪化いたしました。

この結果、売上高676,035千円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失13,080千円（前年同四半期は営業利益22,682千円）となりました。

#### ②レンタル事業

レンタル事業は、官公庁・自治体等の一般競争入札への参加や一般法人の新規開拓営業を推進し、これまでのパソコンレンタルに加え、タブレット端末のレンタルも強化いたしましたが、地デジ関連向けのレンタル特需が前年同四半期に終了したことに加え、他社との競合によるレンタル料率の引下げが大きく影響いたしました。

この結果、売上高128,181千円（前年同四半期比19.4%減）、営業利益21,988千円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、前連結会計年度末比の表示は記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,315,991千円となりました。

この内、流動資産は1,567,235千円となり、主な内訳として、現金及び預金が1,086,103千円、売掛金が169,189千円、商品が210,204千円であります。

固定資産は748,756千円となり、主な内訳としてレンタル資産(純額)が305,409千円、差入保証金が210,211千円であります。

負債は708,088千円となり、この内、流動負債は471,680千円で、主な内訳として買掛金が93,948千円、1年内返済予定の長期借入金が250,160千円であります。固定負債は236,407千円となり、主な内訳として、長期借入金が133,099千円、資産除去債務が76,118千円であります。

純資産は1,607,903千円となり、資本金が432,750千円、資本剰余金が525,783千円、利益剰余金が649,466千円が主な内訳であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.4%で、1株当たり純資産額は621円41銭であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年8月24日に公表いたしましたとおり、平成25年5月期第1四半期より連結財務諸表作成会社となりましたが、連結業績への影響につきましては現在精査中のため、平成25年5月期の連結業績予想は記載しておりません。なお、連結業績予想につきましては、判明次第速やかにお知らせいたします。また、平成25年5月期の個別業績予想につきましては、平成24年7月13日公表の数値から修正はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、中古オートバイの販売を主とするPacific Net (Cambodia) Co., Ltd. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,086,103
売掛金		169,189
商品		210,204
その他		111,315
貸倒引当金		△9,577
流動資産合計		1,567,235
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産		844,776
減価償却累計額		△539,367
レンタル資産(純額)		305,409
その他		533,418
減価償却累計額		△386,575
その他(純額)		146,842
有形固定資産合計		452,251
無形固定資産		28,576
投資その他の資産		
差入保証金		210,211
その他		57,903
貸倒引当金		△186
投資その他の資産合計		267,927
固定資産合計		748,756
資産合計		2,315,991
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		93,948
1年内返済予定の長期借入金		250,160
未払法人税等		2,742
賞与引当金		7,470
商品保証引当金		4,905
その他		112,452
流動負債合計		471,680
固定負債		
長期借入金		133,099
資産除去債務		76,118
その他		27,189
固定負債合計		236,407
負債合計		708,088

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成24年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	649,466
株主資本合計	1,607,999
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	△104
その他の包括利益累計額合計	△95
純資産合計	1,607,903
負債純資産合計	2,315,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	834,363	804,216
売上原価	420,594	433,468
売上総利益	413,769	370,747
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	123,091	121,236
賞与引当金繰入額	13,101	6,072
地代家賃	77,959	74,021
その他	151,447	160,508
販売費及び一般管理費合計	365,600	361,839
営業利益	48,169	8,908
営業外収益		
受取利息	44	48
受取配当金	—	16
受取家賃	829	524
受取賃貸料	1,250	3,600
貸倒引当金戻入額	2,664	—
雑収入	870	817
営業外収益合計	5,658	5,006
営業外費用		
支払利息	1,501	1,466
為替差損	1,479	19
雑損失	—	226
営業外費用合計	2,981	1,712
経常利益	50,846	12,201
税金等調整前四半期純利益	50,846	12,201
法人税、住民税及び事業税	29,306	881
法人税等調整額	△6,578	5,861
法人税等合計	22,727	6,743
少数株主損益調整前四半期純利益	28,119	5,458
少数株主損失(△)	△946	—
四半期純利益	29,066	5,458



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,119	5,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	94
為替換算調整勘定	—	△104
その他の包括利益合計	△4	△9
四半期包括利益	28,115	5,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,062	5,448
少数株主に係る四半期包括利益	△946	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	675,258	159,105	834,363	834,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	675,258	159,105	834,363	834,363
セグメント利益	22,682	25,486	48,169	48,169

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	676,035	128,181	804,216	804,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	676,035	128,181	804,216	804,216
セグメント利益又は損失(△)	△13,080	21,988	8,908	8,908

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法

の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(6) 賞与引当金

前連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成しておりません。従いまして、前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前事業年度においては支給確定額32,648千円を未払費用に含めて計上しております。